

V インターネット等による情報発信

- ・社会教育情報番組「社研の窓」の制作・配信
<http://www.nier.go.jp/jissen/el-Net/H30/index.html>
- ・「社研の窓」〈災害ボランティア編〉「いま私たちにできること」
<http://www.nier.go.jp/jissen/el-Net/volunteer/index.html>
- ・文部科学省のメールマガジンによる情報発信（社研通信コーナー）
<http://www.nier.go.jp/jissen/tuushin/201901.html>
- ・学習コンテンツ「図書館関係職員に役立つ学習教材」
http://www.nier.go.jp/jissen/gakusyu/H30_tosyokan/index.html
- ・学習コンテンツ「社会教育主事研修～社会教育法改正と今後の社会教育～」
http://www.nier.go.jp/jissen/gakusyu/H21_enkakusyakai/index.html
- ・学習コンテンツ「社会教育主事研修～社会教育主事の専門性を高める資質・能力～」
http://www.nier.go.jp/jissen/gakusyu/H22_enkakusyakai/index.html
- ・学習コンテンツ「社会教育主事研修～資質・能力の具体と実践～」
http://www.nier.go.jp/jissen/gakusyu/H23_enkakusyakai/index.html
- ・映像コンテンツ「社会教育計画策定及び評価指標づくりのための映像コンテンツ」
<http://www.nier.go.jp/jissen/eizoucontents/index.html>



平成30年度社会教育情報番組『社研の窓』



学習コンテンツ

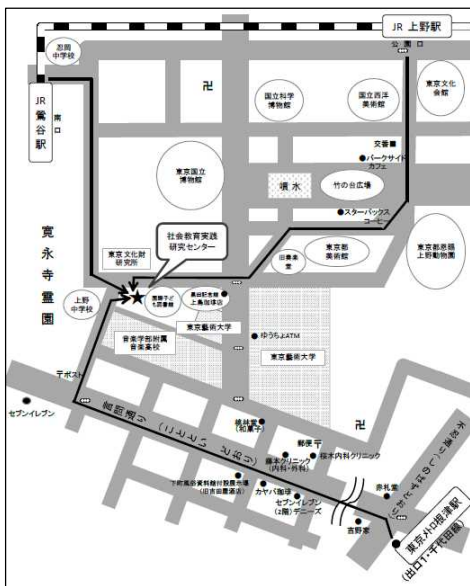


映像コンテンツ

VI 全国体験活動ボランティア活動総合推進センター事業

社会教育実践研究センターにおける調査研究活動の一環として、「全国体験活動ボランティア活動総合推進センター」を開設し、奉仕活動・体験活動に関する全国的な情報収集や情報提供機能の充実を図るとともに、その成果を各地の支援センターに普及していくことで体験活動、ボランティア活動などに関する事業の推進と各地域への定着などを目指します。

VII 住所・連絡先



文部科学省 国立教育政策研究所
社会教育実践研究センター
 〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43
 電話：03-3823-0241（代表）
 F A X：03-3823-3008
 E-mail：jissen@nier.go.jp
 WEB：http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm

JR山手線：
 上野駅（公園口）下車徒歩約15分
 鶯谷駅（南口）下車徒歩約10分

国立教育政策研究所 社会教育実践研究センターについて

I 概要

社会教育実践研究センターは、社会教育関係者に対する専門的・技術的研修を行う機関として、昭和40年に設置された国立社会教育研修所を、社会教育事業のための実践的な調査研究体制を整備するため、業務を見直して、平成13年4月に国立教育政策研究所内に設置された研究組織です。

本センターでは、都道府県・市町村における社会教育事業の推進に資するため、全国の社会教育活動の実態調査や、社会教育事業のプログラム開発、社会教育指導者の育成・資質向上に関する調査研究等を行っています。

また、全国の社会教育関係者、研究者等の参加を得て、新たな研究課題の抽出や研究方法の改善を図る研究セミナーを開催するほか、文部科学省や文化庁などとの共催で社会教育指導者のための研修事業も行っています。

II 調査研究事業（2019年度）

1 地方創生の拠点としての公民館に関する調査研究

公民館を取り巻く状況を質問紙調査等により把握するとともに、これまでの各種調査結果との比較から、地域の未来を担うこれからの公民館の在り方、新たな役割・可能性等について検討します。

2 社会教育主事の専門性を高める現代的課題を扱った研修プログラムの開発に関する調査研究

都道府県及び市区町村における社会教育主事の養成、有資格者の活用、資質能力の向上のための研修に関する実態を調査し、社会教育主事が研修等で学ぶ必要のある現代的課題の内容を明らかにすることで、研修体系の構築及びプログラムの開発を行います。

3 ボランティアの学びと地域課題解決学習の推進に関する調査研究

教育委員会や社会教育施設等におけるボランティアの育成及び活動状況、地域課題解決学習の取組状況等について把握するとともに、地域住民の学びが地域づくりへつなげる体制や社会教育関係者の役割について分析・提言します。

4 社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究

2020年度の省令施行を見据え、2019年度末を目前に、新たな内容が盛り込まれる講習に円滑に対応できるよう教材の開発を行います。

5 他機関等の調査研究との連携・協力

- ・文部科学省、文化庁
- ・国立教育政策研究所内の各研究部・センター 等

Ⅲ 「研究交流会・研究セミナー」「文部科学省・文化庁共催研修及び委嘱事業」等（2019年度）

1 研究交流会・研究セミナー

生涯学習センター等の相互の連携協力を推進するため、全国の生涯学習センター職員等が集い、当面する諸課題について研究協議を行う「全国生涯学習センター等研究交流会」や、教育をめぐる今日的な課題等を踏まえた研究セミナー等を開催します。

- 全国生涯学習センター等研究交流会 [2019年5月23日(木)～5月24日(金) (2日間)]
- 「全国社会教育主事の会」研究交流会 [2019年11月8日(金) (半日間)]
- 地域教育力を高めるボランティアセミナー [2019年12月19日(木)～12月20日(金) (2日間)]



2 文部科学省・文化庁との共催研修等

1 公民館職員専門講座 [2019年6月4日(火)～6月7日(金) (4日間)]

公民館職員に求められる専門的・実践的な知識・技術についての研修を行い、公民館職員としての力量を高めます。

2 図書館司書専門講座 [2019年6月17日(月)～6月28日(金) (12日間)]

司書として求められる高度かつ専門的な知識・技術についての研修を行い、図書館司書としての力量を高めます。

3 新任図書館長研修 [2019年9月3日(火)～9月6日(金) (4日間)]

新任の図書館長等に対し、図書館の管理・運営、サービスに関する専門知識や図書館を取り巻く社会の動向等について研修を行い、図書館運営の責任者としての力量を高めます。

4 博物館長研修 [2019年10月2日(水)～10月4日(金) (3日間)]

新任の博物館長等に対し、博物館の管理・運営、教育サービスに関する専門知識や、博物館を取り巻く社会の動向等についての研修を行い、博物館運営の責任者としての力量を高めます。

5 社会教育主事専門講座 [2019年11月5日(火)～11月8日(金) (4日間)]

社会教育主事として求められる高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県・指定都市等における指導的役割を担う力量を高めます。

6 博物館学芸員専門講座 [2019年12月11日(水)～12月13日(金) (3日間)]

学芸員として求められる高度かつ専門的な知識・技術についての研修を行い、博物館の学芸員としての力量を高めます。

3 文部科学省委嘱事業

1 社会教育主事講習 [A] [2019年7月19日(金)～8月23日(金) (36日間)]

2 社会教育主事講習 [B] [2020年1月20日(月)～2月27日(木) (39日間)]

社会教育法第九条の五の規定に基づき、社会教育主事の資格付与のための講習を文部科学省からの委嘱を受けて行います。

Ⅳ 調査研究報告書・基礎資料集等

1 調査研究報告書等

平成29年度

- 地域学校協働のためのボランティア活動等の推進体制に関する調査研究
- 高齢者の地域への参画を促す地域の体制づくりに関する調査研究

平成28年度

- 地域学校協働活動の実施状況アンケート調査報告書
- 地域学校協働活動推進のための地域コーディネーターと地域連携担当教職員の育成研修ハンドブック

平成27年度

- 社会教育施設における職員養成の在り方
～指定管理者制度を通して見た社会教育施設における職員養成に関する調査研究報告書～

2 基礎資料 (ウェブサイトに掲載)

- 公民館に関する基礎資料
 - 博物館に関する基礎資料
 - 図書館に関する基礎資料
 - ボランティアに関する基礎資料
- <http://www.nier.go.jp/jissen/chosa/houkokusyo0-0.htm>

3 ハンドブック

- 二訂 生涯学習概論ハンドブック
- 社会教育計画ハンドブック
- 社会教育調査ハンドブック
- 参加体験型学習ハンドブック
- 社会教育計画策定ハンドブック
- 遠隔社会教育研修ハンドブック

社会教育計画策定ハンドブックでは、地方公共団体における社会教育計画の策定及び評価の充実を目的に、社会教育関係者が評価を前提とした計画策定に資するよう、「事業評価フロー図」を開発・提案しています。

レファレンス

社会教育関係者の課題解決のため、専門職員によるレファレンスを行っていますので、ご利用ください。



ハンドブック

